

社会に参画する公民科の授業づくり

和歌山大学教育学部 ○小関彩子 内田みどり
和歌山大学教育学部附属中学校 山口康平 坪地一樹
有田市立保田中学校 南畑好伸

1. 研究の背景と目的

和歌山大学教育学部は、学部・大学院の教員と附属学校3校、地域の公立学校等の教員の三者が連携し、「全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現（令和の日本型学校教育）に向けた共同研究」を行うことを中期目標に掲げている。和歌山の地域特性を踏まえ、児童・生徒が様々な社会的な変化を乗り越え持続可能な社会の創り手となるための教育モデルを開発するためには、日々地域の教育課題の最前線で生徒と向き合う公立学校と、授業開発研究を使命とする附属学校と、教育方法・教育内容に関する専門分野の研究者と、これら三者が緊密に連携しつつ共同で対処する必要があるからである。

本事業計画のもと、社会科領域においては、本年和歌山県が近畿中学校社会科教育研究大会の開催県であることから、この大会における研究成果報告を目標として、研究プロジェクトを推進した。本大会は「和歌山発!! 持続可能な地域の担い手を育てる社会科授業」を総合テーマとする。このテーマの意図は、人口減少する和歌山の地域課題として、「持続可能な地域を担ってくれる子どもらを育てられるような社会科授業」というコンセプトのもと、オール和歌山で、県内すべての社会科教師で議論しながら授業研究に取り組むことにある。また、この取り組みを通して、「持続可能な研究体制をつくる」ことも期待された。

1

そのなかでも公民的分野においては、「和歌山発!! 持続可能な地域の担い手を育成する社会科授業～対話を通じた『公共圏の創造』を目指して～」をテーマとし、「単元を貫くテーマの設定」、「問題解決型の授業」、「生徒の主体的な学び」の3つを基本的な考え方に据えた。² プロジェクトメンバーは以下の通り。

分野長：南畑好伸（有田市立保田中学校）

研究委員長：中岡輝（有田川町立吉備中学校）

授業者：坪地一樹（和歌山大学附属中学校）

研究委員：鈴木健治（有田川町立吉備中学校） 赤堀裕之（有田川町立石垣中学校）

堀内誠也（有田川町立金屋中学校） 榎木準治（有田市立保田中学校）

宮地 翔（広川町立耐久中学校）

¹ 『和歌山発!! 持続可能な地域の担い手を育成する社会科授業』、第29回近畿中学校社会科教育研究大会和歌山大会 令和5年度和歌山県中学校社会科教育研究大会和歌山市大会報告書、「基調講演」、山口康平、p.13

² 前掲書、中岡輝、p.71

指導助言者：鳥羽雅士（湯浅町教育委員会）

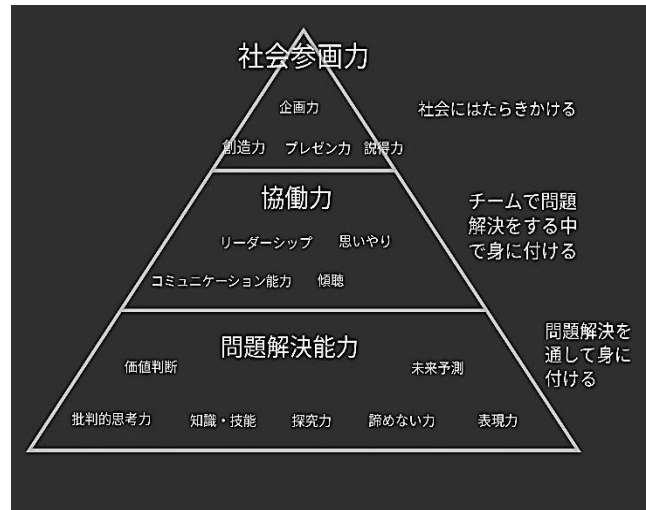
研究協力者：内田みどり（和歌山大学教育学部） 小関彩子（和歌山大学教育学部）

多様な背景を持つ教員が集まって一つの授業を造り上げるとともに、単にそれにとどまらず、連携する各学校において汎用可能な授業を造るためのモデルを提示することが目指された。

2. 研究の取り組み

2-1. 4月24日(月) プロジェクト会議 於附属中学校

メンバーが参集して、プロジェクトの方向性が話し合われた。まずは、そもそも社会科で身につけるスキルとは何か？が問われた。右図は、授業者である坪地教諭が提示した、社会科において育成すべき資質・能力の3段階を構造化したものである。³この内、問題解決能力は、問題の所在を把握し、知識・技能を習得し、思考・判断して、それを表現する能力である。これは、主に個人として身につけるスキルである。その上で、他者と協働してチームで解決にあたる能力、そしてその先に、現実に社会に働きかける社会参画の力が発揮されることが望ましい。すなわちこの図は、



育成をめざす資質・能力の構造（坪地一樹作成）

従事するメンバーが個人からグループ、そして社会へと同心円状に拡大していく様態も示している。

本研究においても、生徒がなんらかのプロジェクトを企画し、実際に地域社会に対してプレゼンし、地域課題を解決するような授業実践の可能性が模索された。しかし、まずは基礎となる知識・技能が重要であること、また、社会参画力は必ずしも社会科の授業で涵養すべきとは限らず、総合的な学習の時間においても実現可能であることから、今回は第1段階の「問題解決能力」を基盤とすることが決定した。

2-2. 5月8日(月) 和歌山大学附属中学校授業参観

坪地教諭が提唱する授業方法を参考にするために、附属中学校の授業を参観した。研究授業のために特に用意したものではなく、日頃から実践している方法を観覧することによって、それが他の学校でも汎用可能なモデルとなりうるのかを検討した。この日の授業は歴史分野であったが、今回の課題は、授業内容よりも授業方法の検討にあり、坪地教諭が先進的に取り組んでいる「生徒自らが知識を獲得し、情報を整理し、課題解決に取り組む授業」というモデルは、公民分野を含めて、あらゆる分野を横断して応用可能であると考えられる。

この日の単元は「第一次世界大戦」であった。単元を貫く課題は「なぜ第一次世界大戦

³ 前掲書、p. 72

が起こったのか？」「第一次世界大戦が世界に与えた影響」である。坪地教諭は、あえて「教えない」授業を目指しており、問題解決能力の基礎となる知識・技能は教師が教えるのではなく、生徒自身が教科書や資料集、タブレット端末を用いて習得していくように指導している。授業の流れは以下の通り。

① 導入 課題の提示

当時の風刺画など時代の趨勢を示す資料が示される

② 生徒各自が資料を作成

教科書と併せて生徒たちは情報を整理する。

個別的な諸事象を資料から読み取り、ロイロノートの思考ツール（クラゲチャート・フィッシュボーンなど）を用いて知識を構造化していく。

③ グループで交流 各自作成した資料の修正

④ 最終課題 単元を貫く課題において示された疑問を解決

⑤ 振り返り

全4時中、第1時～第3時はグループでの作業が主となるが、単元全体を通じて作業の時間配分も生徒自身に任されており、第4時に至って個人で最終的に課題を解決する。生徒たちは、イギリスの産業革命に続くドイツの工業化、三国同盟と三国協商、帝国と植民地、汎ゲルマン主義と汎アラブ主義の対立など、当時の世界情勢を俯瞰的に把握してまとめている。

授業後の協議会においては、この方法をいかにして本プロジェクトに援用するかが話し合われた。各校で使用する端末や思考ツールは様々であるが、工夫次第で可能性があること、また、授業時に教師が注賦的に授業内容を与えなくても生徒たちは自ら学ぶ力があることが確認された。しかしそれを実現するためには、教師が提示すべき資料を注意深く吟味し用意する必要があること、生徒の知識の定着度については、生徒が提出した成果物を教師が確認した上で、目当てに到達できていない生徒については適宜支援が必要であることなどが指摘された。

2-3. 8月22日(火) 和歌山県中学校社会科教育研究会夏季研修会 於和歌山市立日進中学校

社会科3分野の各プロジェクト会議から進捗業況について中間報告があった。

公民科においては、「地方自治と私たち」の単元を選び、「なぜ住民が政治に参加する必要があるのか」を単元を貫くテーマとし、和歌山市におけるいくつかのニュースを取り上げることとなった。ただ、資料として提示する複数の社会問題（IR誘致反対の住民投票条例制定要求、雑賀崎の廃墟旅館を略式代執行によって解体するための要望、動物愛護管理センター建設資金の使途に関する疑義）が、いずれも住民による政治参加の実例ではあるものの、その形式については、署名活動、SNSにおける問題提起、行政への要望提出、市議会における議論など、多岐にわたり、これらの住民自治の方法・諸段階が整理されないまま生徒に与えられると混乱を招く恐れが指摘された。単に住民参加の必要を問うのではなく、そのためのしくみの必要性に目を向けさせること、そのためには単元の前半で学習した住民自治の制度との関連づけが重要であるとの結論に至った。

2-4. 9月22日(金) 社会科教育研究会 於有田川町立吉備中学校

プレ授業実践 授業者:中岡輝教諭

プロジェクトにおいて作成した授業案を、プレ実践として実施した。

単元の目標：地方公共団体の取り組みを批判的に捉え、住民が政治に参加する意義を考えることで持続可能な社会の形成者としての資質を育む。

本単元においては、住民が政治に参加する意義を考えることで持続可能な社会の形成者としての資質を育むことを目標に、最終課題を「なぜ住民が政治に参加する仕組みが必要か」という問いに変更した。この問いを追究していくためには、地方自治の取り組みを理解することが大切と考え、「教科書から学ぶ」から「ニュース(事例)から学ぶ」という視点へ転換する工夫をした。

とり上げるニュースは和歌山県が進める IR の誘致問題のみに絞り、関連記事 4 本を使用した。この事例においては、市民団体が誘致の賛否を問う住民投票の実施を求める署名でもって直接請求した。市長は反対意見を付けたうえで市議会に提案し、市議会はこれを否決した。その後 IR 誘致は県議会で否決された。授業では、班活動においてこれらの記事を読み取り、ワークシートを作成し、発表した。ワークシートのテーマは「あなたたちは、IR についてこの終わり方に『納得』? 『不服』?」というものである。



授業風景 南畑教頭撮影

授業後の協議会においてはまず、ニュースを IR 問題に限定したことが奏功したと評価された。ただ、大量の資料を読み込む過程で、単に IR 問題の経緯を理解することが主眼ではなく、地方自治の仕組みと住民参加の意義が焦点であったにもかかわらず、この一連の経緯の最終的な結果に対する評価だけが問われたことに疑問が呈された。生徒たちの反応は、やや「不服」の意見に傾いたが、その理由として、民意が反映されなかったことが挙げられた。これは、「なぜ住民が政治に参加する仕組みが必要か」という課題における「参加」が、直接請求という形における参加に限定されて受け取られたことに起因する。確かに、国政と異なって、地方自治体には間接民主制のみならず直接民主制に基づく住民参加の制度が充実している。しかし、市議会・市長・県議会もまた選挙によって選出されているのであり、その意味ではここでの決定は民意を反映しているとも言える。この点で、生徒から「終わり方」だけを評価するのか? という疑問が出されたことは示唆的であった。手続き上は瑕疵のなかったこの事例において、真の民意とは何か、どうすれば民意が反映されたと言えるのか、より深い問いへと議論を進める可能性が垣間見られた。身近なニュースを取り上げることによって、主権者として地方自治に参加することの重要性をリアルティを持って理解することのできる優れた実践であったが、政治参加のどのような仕組みの何を評価するのか、論点がやや漠然としている点に改善の余地が見られた。

2-5. 11月17日(金) 近畿中学校社会科教育研究大会における授業実践 於附属中学校 授業者:坪地一樹教諭

これまで重ねられた議論をもとに、以下のような授業が展開された。⁴

単元(題材)の目標

- ・ 資料(ニュース記事)を読み取り、地方自治の取り組みや役割を理解する。【知識及び技能】
- ・ 「和歌山県の『IR』の行方 住民投票の是非」((ニュース記事)を読み取り、直接請求が否決されたことが民主主義といえるかを批判的に捉え、議論するとともに、それを基に市民として有権者になったとき、政治とどう向き合っていくかを考える。【思考力、判断力、表現力等】
- ・ 地方公共団体の取り組みを批判的に捉え、住民が政治に参加する意義を考える。【学びに向かう力、人間性等】

問い:署名は住民投票条例の制定を求めるのに必要な水準(有権者の50分の1)の3倍超であったが、本会議で否決された。これを民主主義といえるか。地方自治の仕組みから改めて考えましょう。

授業において生徒たちは資料の内容をよく理解し、様々な意見が表出された。条例の制定の可否に注目する生徒と、間接民主制で首長を選出する時点で注目する生徒に分かれたが、結果としては民主主義と言える、という立場に集約されていく傾向となった。ただ、議会・首長選の時期に注目する意見も出された。IR問題が提起された後、その政策について意見を表明した上で選出されたのか否かによって、諸政策全般ではなくIR問題という特定の政策についての民意の反映の度合いについての評価が分かれるところとなる。結果として、代議制の持つ可能性と限界とについても生徒が思考を深めている様子が確認できた。

授業後の分科会においては、個人ではなく班で多数決により意見集約させることの是非について質問が出た。班活動が民主的な意思決定のトレーニングの場として重要であることが示された。また、学習成果の評価について、何をゴールとするのか、生徒たちの学びを評価する尺度についても質問があった。今単元においては、選挙のみならず多様な政治参加の方法があることが理解できていることがひとまずゴールであるとの回答であった。

2-6. 12月26日(火) 和歌山県中学校社会科教育研究会冬季研修会 於附属中学校

近畿大会の成果と課題を会員間で共有し、持続可能な研究組織としての今後の展望について協議した。授業者の坪地教諭からは、知識のない状態で問いを立てる→問いを解決するために情報を収集→得られた情報を共有し、知識を獲得→改めて問いについて考える、という一連の流れの結果、根拠のある価値判断を行う力が涵養された、との総括があった。価値判断を要する問題を考えることによって、生徒たちは批判的思考を高める手立てを身につけることができる。このような学びを実現するために、プロジェクトのメンバーが切磋琢磨し、議論を重ねる中で、授業の内容と方法を彫琢していった経験は、参加した教師にとっても貴重な経験であり、和歌山圏の教育力向上に資する試みであった。

⁴ 前掲書 p.75

3. 研究の成果

今回の共同研究の成果として、最も重要なことは協働性である。そもそもの単元の選定に始まって、一つの授業を長期間にわたって造り上げていく中で、議論は百出し、何度も方針が変更された。その過程において、授業内容に関する理解が深まり、授業方法も洗練されていった。本プロジェクトのテーマは「和歌山発!! 持続可能な地域の担い手を育成する社会科授業～対話を通じた『公共圏の創造』を目指して～」であったが、まさしくこのプロジェクトそのものが対話を通して現出した公共圏であり、このような教育を目指す教師自身が、自ら持続可能な地域の担い手として成長した。

もう一つの成果は、多様性と汎用性である。本プロジェクトの意図は、単に一つの授業を実施するという一過性の事業ではなく、今後様々な場で応用可能な一つのモデルを作成することにある。附属学校と公立学校など、多様な環境の教育現場で日々試行錯誤を重ねているメンバーが協働することで、志ある個人の突出した（場合によっては独善的な）能力に依存した属人的な授業実践ではなく、いつでもどこでも誰でもが実現可能なモデルの構築に道を開いた。一つの授業案を吉備中学校と附属中学校の双方で実践したことは、様々な背景を持つ生徒たちの誰もが豊かな学びを得られる持続可能な社会への第一歩となった。

そして、何よりも、公共圏の担い手である主権者を育成する社会科教育の充実のために、永続的な共同研究の機運が高まったことが、本研究の最大の成果である。多大なる熱意をもって本研究に貢献された全ての先生方に感謝申し上げる。